

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第23期

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

株式会社エイジア

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.azia.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 2社
- ② 連結子会社の名称 株式会社FUCA、AZIA MARKETING MALAYSIA SDN.BHD.
なお、AZIA MARKETING MALAYSIA SDN.BHD.は平成29年6月1日付で、MARVELOUS INTERNATIONAL SDN.BHD.より商号変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法を適用した会社の名称 株式会社グリーゼ
- ② 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAZIA MARKETING MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・ 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 15～18年
- ・工具、器具及び備品 2～15年

□. 無形固定資産

- ・商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。
- ・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 株式給付引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

□. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	ソフトウェア	東京都品川区	2,653
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	東京都品川区	8,438

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みがなくなったものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,091千円）として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）	2,276,200	2,276,200	－	4,552,400

(注) 1. 平成29年4月1日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数の増加2,276,200株は、株式分割による増加であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
自己株式 普通株式（注）	238,500	238,500	428	476,572

(注) 1. 平成29年4月1日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数の増加238,500株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の株式数の減少428株は株式付与E S O P信託が処分した当社株式であります。

4. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ36,700株、72,972株含まれております。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の残高

10個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式

2,000株

(注) 平成29年4月1日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	51,860	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 平成29年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金917千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	74,678	18	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(注) 平成30年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,313千円が含まれております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、元本の安全性を第一とし、主に預貯金又は銀行等の安定性のある金融商品等に限定しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引開始時の販売先の与信調査、回収状況や残高の継続的なモニタリング等を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

投資有価証券は、業務提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期発見や軽減を図っております。

差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、各部門からの報告に基づき、経営管理部が資金繰計画を作成、更新することにより、当該リスクを管理しております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,022,066	1,022,066	—
(2) 受取手形及び売掛金	187,109	187,109	—
(3) 預け金	100,000	100,000	—
(4) 投資有価証券	167,306	167,306	—
(5) 出資金	100	100	—
(6) 差入保証金	29,150	29,002	△147
資産計	1,505,732	1,505,585	△147
(1) 買掛金	8,389	8,389	—
(2) 未払金	30,608	30,608	—
(3) 未払法人税等	82,877	82,877	—
(4) 未払消費税等	34,543	34,543	—
負債計	156,418	156,418	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 出資金

出資金は取引金融機関に対するものであり、取引解消に至った場合は額面で返却されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

償還予定時期を合理的に見積もった期間に応じたりスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	20,143

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、当連結会計年度において、投資有価証券の非上場株式について48,211千円の減損処理を行っております。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,022,066	—	—	—
受取手形及び売掛金	187,109	—	—	—
預け金	100,000	—	—	—
差入保証金	—	—	2,607	26,543
合計	1,309,176	—	2,607	26,543

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 366円08銭

1株当たり当期純利益 57円98銭

(注) 当社は、平成29年1月31日開催の取締役会に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～18年と見積り、割引率は0.291%～1.909%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 9,940千円

有形固定資産の取得に伴う増加額 1,840千円

時の経過による調整額 83千円

資産除去債務の履行による減少額 ー千円

期末残高 11,864千円

7. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
 - ・ 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 建物 15年
- ・ 工具、器具及び備品 2～15年
- ② 無形固定資産
 - ・ 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。
 - ・ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 株式給付引当金 当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,461千円

短期金銭債務 3,968千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 463千円

営業費用 43,589千円

営業外収益 1,583千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	2,276,200	2,276,200	—	4,552,400

（注） 1. 平成29年4月1日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数の増加2,276,200株は、株式分割による増加であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	238,500	238,500	428	476,572

（注） 1. 平成29年4月1日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数の増加238,500株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の株式数の減少428株は株式付与E S O P信託が処分した当社株式であります。

4. 当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式がそれぞれ36,700株、72,972株含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	10,391千円
未払事業税	4,851千円
減価償却超過額	44,977千円
投資有価証券評価損	30,667千円
関係会社株式評価損	7,305千円
株式給付引当金	5,708千円
その他	6,538千円
繰延税金資産小計	110,440千円
評価性引当額	41,903千円
繰延税金資産合計	68,537千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	37,311千円
その他	2,087千円
繰延税金負債合計	39,399千円
繰延税金資産の純額	29,137千円

- (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	16,657千円
固定資産－繰延税金資産	12,480千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は0.686%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,930千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	61千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	8,992千円

7. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	ソフトウェア	東京都品川区	2,653
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	東京都品川区	8,438

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みがなくなったものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,091千円）として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 362円19銭

1株当たり当期純利益 56円45銭

(注) 当社は、平成29年1月31日開催の取締役会に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

10. その他の注記

該当事項はありません。